



第142号

平成24年5月1日

坂出市議会 だより

主な掲載内容

議案の概要	2～3
代表質問	4～5
個人質問	6～8
可決した意見書	8
常任委員会	9
議案の審議結果	10
市民説明会の意見	11
議会基本条例素案前文	12
3月定例会の日程	12

こども遊び場 オープニングイベント（平成24年 3月17日）

発行 坂出市議会 編集 議会だより編集委員会	議会だよりへのご意見をお寄せ下さい。	
	TEL 0877-44-5022 FAX 0877-44-0558	E-mail gikai1@city.sakaide.lg.jp ホームページ http://www.city.sakaide.lg.jp

平成24年度予算案などを可決しました

平成24年3月定例会は、3月1日から21日までの21日間にわたって開催されました。

今定例会では、開会日に市長より新年度の施政方針が示されるとともに、総額228億5,170万円の一般会計予算案など14会計の平成24年度予算案を初め、坂出市営葬祭条例を廃止する条例制定案など37議案が提案され、関係委員会の審査を経て、いずれも原案のとおり可決しました。

また、最終日には議会運営委員会より提出された2件の意見書案を可決しました。

主な条例案等の内容

▼坂出市出張所設置条例の一部を改正する条例

王越出張所が旧王越小学校へ移転することに伴い、出張所の所在地を変更するものです。

▼坂出市職員定数条例の一部を改正する条例

平成26年春の新市立病院開院に伴う、診療・看護体制の強化に向け、病院部門の職員定数を42人増員するものです。

▼坂出市国民健康保険税条例の一部を改正する条例

国民健康保険税の賦課限度額を引き上げるとともに、後期高齢者支援金等課税額と介護納付金課税額について、税率調整等の改正を行うものです。

▼坂出市公民館設置条例の一部を改正する条例

中央公民館がイオン坂出店内に移転することに伴い、中央公民館の所在地や使用時間、使用料を改正するものです。

▼坂出市介護保険条例の一部を改正する条例

3年ごとの介護保険事業計画の策定に伴い、介護保険料の所得段階区分や保険料額を見直すものです。

▼坂出市営葬祭条例を廃止する条例

平成24年6月末日をもって市営葬祭事業を廃止するものです。

▼工事の請負契約

坂出港改修に係るケーソン7函を製作するための工事請負契約を1億4,742万円で締結するものです。

▼経営健全化計画（坂出港港湾整備事業特別会計）の変更

坂出港西ふ頭地区の港湾機能施設用地を整備するため、平成21年度から5年度の経営健全化計画のうち平成24年度の収支計画を変更するものです。

議案に対する質疑

質疑の主な内容については、次のとおりです。

▼坂出市職員定数条例の一部を改正する条例制定について

問 市立病院部門の職員定数を42人増員する内容となっているが、看護師等の募集時期は。

答 新病院で新設予定のICU4床やHCU12床に必要な看護師数35人と、新設予定の脳神経外科や充実強化する化学療法等に対応する外来看護師8人を合わせた43人の増員が必要になります。

この看護師を開院1年前の平成25年4月に確保し、教育・研修することにより開院時に安全かつ適切な診療及び看護体制を整備します。

したがって、採用試験は本年6月頃を予定しています。

▼坂出市公民館設置条例の一部を改正する条例制定について

問 イオン坂出店内への移転に合わせ使用料を改定しているが、値上げする理由は。

答 移転により空調の整った新しい施設となることなどから、受益者負担の観点から多少の料金の上乗せをお願いしていますが、準備や片付けの時間を確保するなど、利用者の負担軽減になるよう配慮



議案に対する起立採決

平成24年度予算総額

(1万円未満四捨五入)

会計名	予算額
一般会計	228億5,170万円
特別会計	158億1,986万円
国民健康保険	72億3,192万円
国民健康保険与島診療所	3,843万円
市営葬祭事業	4,984万円
坂出港湾整備事業	1億9,146万円
王越診療所	1,312万円
下水道事業	18億1,308万円
坂出駅北口地下駐車場事業	1億233万円
介護保険	53億8,147万円
公共用地先行取得事業	8,893万円
介護保険介護予防支援事業	4,870万円
後期高齢者医療	8億6,059万円
企業会計	65億506万円
市立病院事業	42億5,027万円
水道事業	22億5,479万円
総合計	451億7,662万円

一般会計予算

一般会計の総額は、228億5,170万円、前年度対比5.0%の減額です。

歳入

市税は102億5,860万円、前年度対比4.3%の増額に対し、地方交付税は26億1,900万円、4.2%の減額となっています。また市債は18億1,490万円、26.4%の減額となっています。

歳出

総務費は26億8,913万円、前年度対比8.3%の増額。土木費は14億1,790万円、15.1%の増額。港湾費は7億1,919万円、坂出港改修事業の進捗により39.7%の減額。

教育費は19億4,805万円、新設統合小学校建設事業の終了により35.7%の減額となっています。

主な新規事業の内容

企業立地促進助成金

2億8万1千円

企業誘致条例に基づき、工場等を増設した5社に対し助成するものです。

市史編さん事業

293万1千円

市史の編さんに向けて、市史編さん委員会の設置や資料の調査・収集作業に着手していくものです。

保育所保育料(2,909万円)

保育料を現在より10%減額し、保護者の負担軽減を図るものです。

出産祝金

1,326万円

人口増対策や子育て支援の観点から出産祝金の支給対象を第1子からに拡充するとともに金額を大幅に増額するものです。

救急医療情報キット購入

600万円

高齢者や障がい者等に対し、緊急時に必要な持病等の情報を保管するキットを配布するものです。

市制施行70周年記念事業

6,720万円

港まつりや国府サミット・国府交流祭等の記念事業を行うものです。

志をはぐくむ教育推進事業

110万5千円

さかいで算数・数学オリンピックの開催や先人、偉人に関する資料などの作成等を行うものです。

市立病院事業会計予算

新病院建設事業

(平成24・25年度の2カ年事業)

建設工事費(外構含む)

43億4,000万円

工事監理委託料

3,800万円

財源内訳

市債 35億7,450万円
 県交付金 8億3,400万1千円
 一般財源 9万9千円

しています。

工事の請負契約について

今回のケーソン7函の製作により、全ての制作が完了することとなるが、今後の西埠頭地区の改修工事の内容は。

西岸壁は、本市の防災機能強化のため、また港湾施設の岸壁老朽化・貨物船の大型化・荷役効率の改善に向けて整備中です。

埋め立て後には、上部工、エプロン舗装工、岸壁付属工、泊地浚渫工等で完成する予定ですが、国の予算によって延伸する可能性もあります。

平成24年度坂出市一般会計予算

中小企業、小売商業近代化資金、公害防止施設整備資金、中小企業年末緊急資金の各融資制度を、新年度から坂出商工会議所に委託する理由は。

坂出商工会議所では、マル経融資、県の制度融資等いくつかの融資を取り扱っているなど、職員が融資業務に精通しており、事業所の調査、金融機関等の連絡調整など、総合的な金融指導が可能になるとともに、市内中小企業者とのかわりが深いことから利用性が高まります。

また、これまで市では1カ月以上要していた融資決定までの期間も短縮され、利用促進が図れるものと期待しています。

代表質問

会派を代表して市政について聞きました

3月定例会は、所属議員3人以上の会派が代表質問を行うことができます。今定例会は、3会派3名の議員が質問しました。



代表質問に答える綾市長

新政会

吉田耕一議員

▼新年度予算の重点施策は

問 綾市長が市政を担うようになって、3年近くが経過している。この任期の総仕上げというべき4年目に当たり、市政をどのように舵取りしようと考えているのか。

答…市長

これまでの3年間は、「地盤固め」、「構想」、「実行」と段階を踏んで着実に施策を積み上げてきたものと自負しています。

新年度は、私の公約である「人口を増やして元気なまちづくり」を実現するため、出産祝金の大幅拡充や保育所保育料の軽減等の子育て支援策に重点的に取り組みました。

また市制施行70周年記念として22事業に、さらに「古のロマンのまちさかいで」具現化のための事業、防災対策や公共交通体系拡充等、公約達成に向けた熱い思いを予算という形に具現化しています。

同志会

木下 清議員

▼人口増に向けた考えは

問 綾市長は、3年前「人口増やして、元気な町に」を公約に掲げ当選した。

国全体の人口が減少傾向にある中で、非常に難しい問題ではあるが、人口増に向けた市長の基本的な考えは。

答…市長

我が国全体が人口減少に転じている状況下で抜本的解決策を見出すことは困難です。

これまで、定住人口の増加に向け、雇用確保を図るべく企業誘致に向けた制度改正やトップセールスに努めてきました。また、子育て支援として、仲よし教室の時間延長や大型遊具を設置するなどの公園整備を行いました。

新年度は、出産祝金の対象拡大と大幅な増額、保育所保育料の減額など、子育て世代を支援するとともに、若手職員等によるチームを編成し、人口増対策を集中的に調査・

研究します。

▼島しょ部の活性化を図ってはどうか

問 本市の島しょ部、特に与島は人口130人中100人が65歳以上の高齢者であり、急速に高齢化が進んでいる。閉校となった学校施設や休業中の瀬戸大橋フィッシャーマンズワーフ駐車場、広大な県有地等を活用して活性化を図ってはどうか。

答…総務部長

瀬戸大橋通行料金の一般高速道路並みを実現すれば、活性化を図る絶好のチャンスが到来するものと考えます。

周辺には与島港、与島開発総合センターや閉校となった与島中学校等の市所有施設が点在し、また第2駐車場や隣接する緑地は県有地であることから、今後県とも連携してこれらの施設を活用した活性化策を検討します。

▼新市立病院の周辺道路の整備を

問 平成26年の新市立病院の開院に向け、新年度は新築移転工事に着手することとなるが、周辺の市道等の道路整備計画を示せ。

答…市立病院事務局長

富士見町線の拡幅計画に伴い、交通安全上の理由から現小学校の正門付近を出入口に計画しています。

これに伴い、市道西幸町線を富士見町線から校門までの区間を2車線の片側歩道付き道路として拡幅整備を計画しています。

また、救急車専用口として計画している敷地西側の市道は、交通量の増加が見込まれることから、舗装や側溝整備について関係部署と協議しながら進めます。

質問の主な項目

- ・市長の政治姿勢について
- ・活性化対策について
- ・防災対策について
- ・新市立病院について
- ・教育行政について

人口を増やすため教育のブランド化を

問 これから子どもを産み育てようとする若い世代にとって、教育環境は定住を決める大きな要因の一つである。本市の教育を充実し、文教都市を実現することは、人口増を図る有効な施策であると考えらるが。

答…教育長

教育の充実、将来の坂出を担う人材育成の点からも重要な課題であり、また保護者にとっても学ばせたい学校がその地域にあるということは、住みよい魅力ある町づくりの大きな要因ともなっています。学校施設等の環境整備のほかに、24年度は教育の質の向上といった観点から、「志」をばくむ教育理念に基づいた事業を企画し推進しますが、本年度に終わらせず、文教の町として本市の魅力が一層高まるよう努めます。



3学期制に移行する考えは

問 県中学校長会を中心に、現在の2学期制を3学期制に戻す動きが県下に広がっているが、本市の考えは。

答…教育長

現在、幼・小・中の校園長会長やPTA代表、学識経験者の7名で構成する坂出市立学校学期制検討委員会を設置し、25年度以降の望ましい学期制のあり方について検討しており、本年6月末を目途に提言をいただき、教育委員会として決定してまいります。

望ましい学期制のあり方については、学校現場の意向や保護者の意見等を幅広く聞き、他市の状況も勘案しながら慎重に進めます。

質問の主な項目

- ・市長の政治姿勢について
- ・防災対策について
- ・産業振興について
- ・教育行政について
- ・新病院について

市民グループ未来の会

大前寛乗 議員

官民連携を推進する部署を設置しては

問 今後、行政サービスに対するニーズが高度化・多様化していくことを踏まえ、企業がノウハウを有する分野における民間からの積極的な人材登用により、行政側の人材育成を図る必要がある。本市でも官民連携がスムーズに行えるような統括部署の設置はできないのか。

答…副市長

全国的に、PFIや指定管理業者制度等の取り組みが進められてきましたが、ややもすれば行政主導の下、人件費等の経費削減に偏重し失敗を招いた事例も見受けられます。官民連携は事業の目的と質を照らし合わせて考えるものであり、円滑かつ実効性のある官民連携を構築するため、行政としての役割を改めて検討すべきであり、そのための組織づくりや受け皿も必要であると認識しています。

今後、現在の組織の問題点を検証する中で、調査・研究します。

学校・園に情報携帯メール配信システムの導入を

問 子どもの安全に関わる犯罪や災害等の緊急情報を即時に通知する学校情報携帯メール配信システムを導入する地域が増えている。本市の幼小・中学校の導入状況は。

答…教育部長

公立の幼・小・中学校については、市PTA連絡協議会が主体となり一括契約を行うことを決定し、4月から運用開始できるよう鋭意取り組んでいます。

本市としては、今回運用開始する22単位PTAに1万円ずつの助成を行います。

答…健康福祉部長

現在、市内の公・私立保育所で導入しているのは、私立保育所1園のみですが、4月からは公立保育所1園が導入する予定となっています。

公立保育所の今後のあり方は

問 政府は、2015年度を目途に幼稚園と保育所の機能を一体化した総合子ども園を柱とする包括的な子育て支援策を決定したところである。

このような中、本市の公立保育所はここ数年定員数に比して入所率が70%台で推移しており、本市として何らかの対応を行う必要があるのではないか。

答…健康福祉部長

平成17年の坂出市立保育所の在り方検討委員会からの提言の趣旨を踏まえ、小規模保育所については、一定以上の入所者の確保ができない状況が続く場合は、定員の見直しや縮小も検討しなければならぬと考えています。

質問の主な項目

- ・市長の政治姿勢について
- ・民間活力の導入について
- ・安全・安心で住みやすい町づくりについて
- ・保育行政について
- ・市立病院について

一般質問は、KBN(ケーブルテレビ)で中継しています。また、質問の詳細は市議会ホームページの会議録検索システムをご覧ください。

個人質問

5名の議員が市政について聞きました

質問者の質問順に掲載しています。一般質問の詳細や過去の質問は、会議録で閲覧できます。

松成 国宏 議員

公明党議員会

市道福江松山線の整備促進を

問 現在、市道福江松山線は鉄道高架部分までしか整備されていないため、金山ニュータウンへは大きく迂回しなければ行くことができない。未着工区間の整備が完了するのはいつ頃になるのか。

答…建設経済部長

現在、福江松山線は花町の富士見町線との交差点から南部公民館までの区間の整備を進めており、現在の事業区間完了後にマルコシセンターまでの整備に取り組む計画です。

したがって、金山ニュータウン進入路までの整備については、これからの事業の進捗状況や財政状況を見極めながら検討する必要があります。



市道福江松山線（江尻町）

「ありがとうございました」が言える公務員に

問 民間企業では、例えば100円の買い物にしても、「ありがとうございました」言ってもらえるが、本市に限らず市町役場では、いくら税金を払っても言われることはない。

常々「市民は顧客」と言っている市長は、このことをどう思うか。

答…市長

私は、「市民は顧客、職員は資産」を基本理念に市政運営に取り組み、それは着実に根づいているものと認識しています。「ありがとうございました」が言える公務員の考え方は、まさにこの考えと合致するものです。しかし市役所には、さまざまな要件で市民が来庁するため、使う言葉は場面により当然異なります。発する言葉に捉われることなく、「ありがとうございました」の気持ちを込め、誠意をもって対応することが肝要だと考えています。

質問の主な項目

- ・ 歳入増施策について
- ・ 道路行政について
- ・ 観光行政について

松田 実 議員

社会民主党議員会

市消防救急無線のデジタル化の見通しは

問 消防庁は、消防救急無線デジタル化の期限を平成28年5月末までと定めているが、東日本大震災を踏まえて、前倒して整備する必要があると判断し、整備事業費の一部を国庫負担とすることを通知した。本市のデジタル化の見通しは。

答…消防長

県下各消防長で組織する香川県消防救急デジタル無線検討委員会は、平成23年6月に消防救急デジタル無線整備基本計画策定に着手し、本年3月中旬に計画書が作成されます。この基本計画をもとに、平成27年度末までの事業完了を目指し整備を進めていきます。



飯野山からの眺め

讃岐富士マウンテンウィークをまちおこしにつなげては

問 丸亀市と坂出市の両観光協会の共催により、飯野山の標高422mにちなんで、4月22日から登山を初めとした各種イベントが開催される。この機会を新たなまちおこしに繋げるため、坂出からの登山ルートへの整備を図ってはどうか。

答…建設経済部長

飯野山は通称讃岐富士と呼ばれ、郷土の里山として古くから地域の方々に親しまれています。平成24年度から丸亀の2カ所の登山口に、新たに坂出川津ルートを加え、両観光協会が連携し讃岐富士マウンテンウィークとして開催することにしました。

登山道や山頂のトイレ、説明看板の設置等については、地元関係者や森林管理局、土地所有者等の協議や協力が必要であり、飯野山の保全も踏まえ検討します。

質問の主な項目

- ・ 市長の政治姿勢について
- ・ 保健、福祉行政について
- ・ 讃岐富士マウンテンウィークについて

野角満昭議員

日本共産党議員会

子育て支援策の充実で人口増を

問 新年度予算では、保育料の一律10%減額や出産祝金の引き上げ等の子育て支援策を打ち出しているが、さらなる人口増に向けた対策は。

答…市長
新年度は、子育て世代の若手職員等により人口増対策を集中的に調査・研究するためのチームを編成します。チーム編成では、人選段階からレポートを提出させるなど、意欲ある職員を厳選する予定です。

そして、子育ての当事者が検討・議論した内容を実効性のある施策に反映していきます。

問 他の市町ではなく、坂出に住みたいと思うような有効性のある施策を市内外にアピールしては。

答…市長
子育てに関する情報が、一度にわかる「子育てガイド」を発行します。



産廃処分場建設計画への対応は

問 大屋富町で民間事業者による産業廃棄物処分場の建設が計画されているが、地元住民は建設に反対しており、市は安全面等について研究・検討し、県に許可しないように申し入れることはできないのか。

答…市民生活部長
県廃棄物対策課に確認したところ、産業廃棄物処理施設等の設置に係る事前指導申出書が提出され、県内部の関係係において申出者に問題点等の回答を求めている状況です。現段階では、事業の概要等や、取り扱う産業廃棄物についても不明であると聞いています。

本市としては、県より設置計画に意見を求められれば、騒音、振動、悪臭等、生活環境の保全のために意見を述べていきたいと考えています。
問 県の許可事項ということですが、市として現段階では何もできないのか。
答…市民生活部長
今後、調査した上で、適切に対応します。

質問の主な項目

- ・市長の政治姿勢について
- ・産業廃棄物処分場の建設について
- ・介護保険制度について

出田泰三議員

市民の声

宇多津町と新たな連携の考えは

問 本市と宇多津町は、歴史的にも文化的にもつながりが深く、まさに運命共同体的関係にある。

今こそ、本市は宇多津町との連携を視野に入れた定住自立圏の中心市として宣言すべきではないか。

答…市長
本市と宇多津町の間では、広域行政という形で長年に及ぶ協力体制を築いています。そのような中で、現町長と就任後に定住自立圏に関する意見交換を行った経緯はありますが、今日まで特段の進展をみていないのが実情です。

今後、広域行政を中心に宇多津町との関係を一層強化する中で、住民の相互利益が図られる施策については、定住自立圏の制度も含め、あらゆる連携の可能性を模索します。



公共交通機関の集結する坂出駅前

デマンド型乗合タクシーの利便性向上を

問 現状のデマンド型乗合タクシーは、市役所前で乗降ができず、市役所に行くためには、一旦、駅まで行ってから徒歩や他の交通機関を利用しなければならぬが、導入の最大の理由は高齢者等の交通弱者の足確保にあったのではないのか。

答…市民生活部長
坂出市地域公共交通総合連携計画における公共交通機関の考え方として、路線バス等の多くの交通機関が集結するJR坂出駅を中心に乗り継ぎを行う計画となっています。

現在は実証運行の段階ですので、今後全体的な見直しを行う中で、市役所前の乗降についても民間のタクシーに配慮しながら検討します。

問 計画段階で市民から市役所を加えて欲しいとの要望はなかったのか。
答…市長
持続可能な公共交通体系構築の中で、市民ニーズに応える形で、讃岐府中駅、鴨川駅や八十場駅から坂出駅まで運行ルートを延伸しました。

質問の主な項目

- ・市長の政治姿勢について
- ・地域公共交通総合連携計画について
- ・教育行政について

齊藤 義明 議員

市民の声

学校集金の未納金対策は

市内の空き家の実態調査実施を

問 長年放置された空き家は、破損や腐敗により町の景観を損なうほか、倒壊の危険や犯罪につながる可能性もあり、その対策は喫緊の課題である。

建物除却に対する補助制度を設けている自治体もあると聞くが、本市では、まずは実態調査を行う必要があるのではないか。

答…市長

高齢化の急速な進展により、住人のいない倒壊寸前の建物が急増し、その放置が防犯あるいは環境上の問題として全国的に提起されています。空き家対策の第一歩となる危険家屋の実態調査については、各地域の諸団体や住民の協力を得ながら手法や時期等を具体的に検討します。

同時に、空き家管理の義務化や除却費の一部補助等を実施している先進地の状況等の調査も行います。



問 教頭や担任教師は、給食費を含む学校集金の未納金を回収するため、忙しい中、保護者を訪問するなど苦労している。そこで、納められた給食費だけを学校給食会に支払い、教育委員会と学校、給食会さらにはPTAが善後策を協議してはどうか。

答…教育長

未納金については、保護者との人間関係を構築しながら粘り強く督促を行い回収に努めています。

また未納金問題の善後策として、入学周知会等で保護者に学校集金の引き落とし口座を子ども手当の振込口座と同じにするよう依頼したところ。解決の見通しがつきにくい問題ですが、他市町の状況等を見極めながら効果的な方策を研究します。

問 担任教師等が未納分を立て替えている現状は理解できない。

答…教育長

給食費については、学校と学校給食会の契約となっており、学校に支払う義務があります。今後とも未納金問題の解決に向け努力します。

質問の主な項目

- ・ 空き家対策について
- ・ 教育行政について
- ・ ハローズ開店後の状況について

3月定例会で可決した意見書

年金制度抜本改革の全体像を早期に公表することを求める意見書

政府は社会保障と税の一体改革に強い意欲を示しているが、肝心の年金制度の抜本改革については、全体像が明らかになっていない。政府・民主党は平成21年の衆院選公約(マニフェスト)で「年金一元化」「月額7万円の最低保障年金の創設」を掲げた。ところが、政権交代から2年6カ月が経過しても、最低保障年金に必要な財源や、年金一元化に向けた具体的な制度設計は依然として明らかになっていない。政府の社会保障・税一体改革素案では平成25年の通常国会に法案を提出するとしているが、全く内容が不透明なままでは来年の通常国会に提出される見通しが立たず、「新たな年金制度創設のための法律を平成25年までに成立させる」との、マニフェストの実現は全く目途が立っていない状態となっている。

平成23年3月に民主党内で最低保障年金創設に向けて行った試算では「新たに消費税率7.1%の増税が必要」と結論が出て、野党の求めに応じてこの試算を公表した。しかし、本来ならば試算をもとに、党内議論を重ね制度設計をすることが与党として当然の務めだが、その責任を果たさず試算を「民主党の案でもない」と位置づけている現状では、民主党が公約した新年金制度の全体像を明らかにする姿勢は全く感じられない。

「社会保障と税の一体改革」と言うのであれば、消費税の増税案と年金制度の改革案は一体で議論されるべきであり、全体像が明らかにならないままでは、国民が消費税増税に納得しないことは言うまでもない。

よって、坂出市議会は、政府に対して年金制度抜本改革の全体像を明らかにするよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

戸別所得補償制度の見直し等、農業政策の立て直しを求める意見書

世界的な人口急増や開発途上国における生活水準の急激な向上に伴う世界的な食料争奪の時代は目前に迫っている。我が国の食料自給率は既に40%を切り(平成22年度、カロリー換算)、自給率向上に向けて国内の農地を最大限活用し、担い手が意欲を持って、消費者の需要に応えられるような食料の供給体制を整備することが求められている。

民主党政権が行っている農業者戸別所得補償制度は、いまだ制度が固定化されず内容的には政策効果に乏しいばらまき政策であり、農地集積が進まない等、多くの欠陥を抱えている。昨年の自民・公明・民主の三党合意では「政策効果の検証をもとに、必要な見直しを検討すること」を約束したものの、政策効果を十分に検証することもなく、平成24年度予算に戸別所得補償関連経費6,900億円を計上したことは、現政権に対する真意を疑う。

早急に農業・農村の衰退を食い止め、農業政策の立て直しを図っていくためにも、下記の事項について実現を図るよう強く求める。

1. 「農業者戸別所得補償」は名称の変更を含め、国民の理解が得られるような制度とすること。
2. 政権交代直後に大幅に削減された農業農村整備事業及び強い農業づくり交付金などに十分な予算を復活すること。
3. 計画的な食料自給率の向上や農地の規模拡大など、目指すべき政策目標を明確にし、計画的に実現できるような予算編成・執行をすること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

常任委員会の活動

総務消防

▼企業立地優遇制度の積極的なPR活動を

当委員会は、3月12日に委員会を開催し、付託された議案を審査し、いずれも全会一致で可決すべきものと決しました。

主な質疑・意見等は次のとおりです。

問 条例の全部改正により企業立地などのような成果をもたらしただのか。

答 本年度は、5社が当該条例の助成対象となる工場の新増設を行ったが、いずれも改正前には助成要件を満たさなかった中で、見直しを一つの判断材料に決断した企業もあり、企業立地の促進に一定の成果を上げていると考えています。

意見 企業立地は、新規雇用の創出や経済活動の活性化、さらに市税収入の増加等の効果も期待でき、本市の交通面の利便性等も強調し、さら

なる企業立地優遇制度のPR活動を行うよう。

問 近い将来の東南海・南海地震の発生が危惧される中、防災士の養成計画の策定が必要ではないのか。

答 災害時には、防災士の活躍により被害軽減が期待されるが、各地域の防災士養成に関しては自主防災組織の意見や要望等を考慮する必要がある、今後の検討課題となっております。



消防緊急通信司令台を現地視察

各常任委員会では、3月定例会で付託された新年度予算を初め、条例改正案など37議案についてそれぞれ審査を行いました。
主な内容を掲載しています。

教育民生

▼発達障がいの子どもに支援を

当委員会は、3月14日に委員会を開催し、付託された議案を審査し、いずれも全会一致で可決すべきものと決しました。

主な質疑・意見等は次のとおりです。

問 発達障がいには、早期発見のみならず、家族の看護が重要であるが、保護者への支援の取り組みは。

答 新年度から発達障がい支援事業として、5歳児健診や巡回相談等により早期発見し、専

門家による早期指導等を行うことで、子どもの子育てを支え、円滑な就学につなげていきます。

問 国において幼保一体化の議論が行われているが、本市の対応状況は。

答 就学前の子どもの教育のあり方について検討会を設置し協議しており、幼保が現状で相乗効果を発揮できる方策を研究し、まずは教育と保育の相互交流を図りたい。



公民館を現地視察

問 母子家庭をめぐる社会環境の変化等から本年度で母子生活支援施設としての役割を見直し、施設の新たな活用方法を検討するものであり、入居者に不利益がないよう市が費用負担を行います。

市民建設

▼デマンド型乗合タクシーの利便性向上を

当委員会は、3月13日に委員会を開催し、付託された議案を審査し、いずれも全会一致で可決すべきものと決しました。

主な質疑・意見等は次のとおりです。

問 デマンド型乗合タクシー利用者、ルート外の目的地へ移動する場合に、割増料金を設定して対応することはできないか。

答 地域公共交通総合連携計画の目的は、坂出駅を結節拠点とした公共交通連携による交

通体系構築にあり、また民間事業者への影響等を考慮すると、現段階で実施することは困難です。

意見 利用者等のアンケートの分析や検証を行い、ルート設定を見直すなど、利用者増を図り持続可能な交通体系構築に努めることを求めた。

問 白峰パークセンターの運営方針は。

答 昨年末より日曜日に限り開館してきましたが、周辺は歴



白峰パークセンター

史文化施設が点在し、豊かな自然を有していることから、観光客より全面再開を望む声が多く寄せられており、4月から山のお旅所として本格オープンします。

平成24年3月定例会審議結果一覧

議案番号	件名	付託委員会	審議結果
議案第 39 号	坂出市消防長の任命資格を定める条例制定について	総務消防	全会一致
議案第 40 号	坂出市出張所設置条例の一部を改正する条例制定について	総務消防	全会一致
議案第 41 号	坂出市職員定数条例の一部を改正する条例制定について	総務消防	全会一致
議案第 42 号	坂出市税条例の一部を改正する条例制定について	総務消防	全会一致
議案第 43 号	坂出市国民健康保険税条例の一部を改正する条例制定について	教育民生	全会一致
議案第 44 号	坂出市手数料条例の一部を改正する条例制定について	総務消防	全会一致
議案第 45 号	坂出市立大橋記念図書館設置条例の一部を改正する条例制定について	教育民生	全会一致
議案第 46 号	坂出市公民館設置条例の一部を改正する条例制定について	教育民生	賛成多数
議案第 47 号	坂出市母子生活支援施設条例を廃止する条例制定について	教育民生	全会一致
議案第 48 号	坂出市老人いきいの家の設置および管理に関する条例の一部を改正する条例制定について	教育民生	全会一致
議案第 49 号	坂出市営住宅条例の一部を改正する条例制定について	市民建設	全会一致
議案第 50 号	坂出市介護保険条例の一部を改正する条例制定について	教育民生	全会一致
議案第 51 号	坂出市営葬祭条例を廃止する条例制定について	市民建設	全会一致
議案第 52 号	工事の請負契約について	市民建設	全会一致
議案第 53 号	市有地の処分について	総務消防	全会一致
議案第 54 号	経営健全化計画(坂出港港湾整備事業特別会計)の変更について	市民建設	全会一致
議案第 55 号	金融機関の指定について	総務消防	全会一致
議案第 56 号	市道路線の認定について	市民建設	全会一致
議案第 57 号	平成 24 年度坂出市一般会計予算(案)	総務消防	賛成多数
議案第 58 号	平成 24 年度坂出市国民健康保険特別会計予算(案)	教育民生	全会一致
議案第 59 号	平成 24 年度坂出市国民健康保険与島診療所特別会計予算(案)	教育民生	全会一致
議案第 60 号	平成 24 年度坂出市葬祭事業特別会計予算(案)	市民建設	全会一致
議案第 61 号	平成 24 年度坂出港港湾整備事業特別会計予算(案)	市民建設	全会一致
議案第 62 号	平成 24 年度坂出市王越診療所特別会計予算(案)	教育民生	全会一致
議案第 63 号	平成 24 年度坂出市下水道事業特別会計予算(案)	市民建設	全会一致
議案第 64 号	平成 24 年度坂出駅北口地下駐車場事業特別会計予算(案)	市民建設	全会一致
議案第 65 号	平成 24 年度坂出市介護保険特別会計予算(案)	教育民生	全会一致
議案第 66 号	平成 24 年度坂出市公共用地先行取得事業特別会計予算(案)	総務消防	全会一致
議案第 67 号	平成 24 年度坂出市介護保険介護予防支援事業特別会計予算(案)	教育民生	全会一致
議案第 68 号	平成 24 年度坂出市後期高齢者医療特別会計予算(案)	教育民生	全会一致
議案第 69 号	平成 24 年度坂出市立病院事業会計予算(案)	教育民生	全会一致
議案第 70 号	平成 24 年度坂出市水道事業会計予算(案)	市民建設	全会一致
議案第 71 号	平成 23 年度坂出市一般会計補正予算(案)(第 4 号)	総務消防	全会一致
議案第 72 号	平成 23 年度坂出市国民健康保険特別会計補正予算(案)(第 2 号)	教育民生	全会一致
議案第 73 号	平成 23 年度坂出市下水道事業特別会計補正予算(案)(第 2 号)	市民建設	全会一致
議案第 74 号	平成 23 年度坂出市介護保険特別会計補正予算(案)(第 3 号)	教育民生	全会一致
議案第 75 号	平成 23 年度坂出市立病院事業会計補正予算(案)(第 3 号)	教育民生	全会一致
意見書案 2 号	年金制度抜本改革の全体像を早期に公表することを求める意見書		賛成多数
意見書案 3 号	戸別所得補償制度の見直し等、農業政策の立て直しを求める意見書		賛成多数

議会を傍聴しませんか

- ・本会議はどなたでも傍聴できます。
- ・次回の定例会は、6月に開催する予定です。
- ・本会議の会議録は、図書館または市議会ホームページで公開しています。
<http://www.city.sakaide.lg.jp/cityoffice/gikai/index.html>
- ・詳しくは議会事務局(44-5022)へおたずねください。

2月

1日 岩手県盛岡市
(市立病院の経営改善)

8日 新潟県三条市
(都市計画)

20日 岩手県盛岡市
(企業誘致)

視察来庁記録

議会基本条例に関する市民説明会を開催しました

坂出市議会では、このほど「坂出市議会基本条例」の素案をまとめました。この条例素案についての市民説明会を3月28日から31日までの4日間、東部中学校、坂出中学校、白峰中学校、与島開発総合センターの市内4会場で開催しました。

市民の意思を政策的に的確に反映させるため、市民参加や情報公開などの議会の基本的なルールを定める議会基本条例について、各会場において活発な意見を交わしました。

市民説明会における主な質問や意見、要望等は次のとおりです。

*

Q 第5条第2項で会議等を「原則公開する」とあるが、「全部公開」とできないか。

A 事件等を調査する会議において、関係者等のプライバシーを保護するため議決により会議を非公開とする秘密会を除いて、その他の会議はすべて公開していくという意味で「原則公開」と規定しています。

Q 第5条第3項で「参考人制度および公聴会制度を十分に活用して」とあるが、積極的な市民の参画を促す考えは。

A 行政の範囲は非常に広く、専門性が高いため、議員がすべてに精通しているわけではありません。これらの制度を活用し、市民の声を聞く機会をできるだけ多くもつことで、調査・研究に役立てていく考えです。

Q 請願や陳情の提出者の意見を述べる機会を保障するとあるが、どういった趣旨か。

A 文書で提出する必要がある陳情等について、書面のみでは伝えることのできない趣旨等を提出者の発言により補足していただくことで、審議の充実を図っていく考えです。

Q 議員定数はどのような考えに基づき定めるのか。

A 以前は地方自治法で人口に基づき定数の上限が定められていましたが、今はその上限がなくなっています。今後は、財政力や類似都市との比較等、様々な要素を勘案し定数を決めていくこととなりますが、大切なのは市民の安全・安心の確保のため何人であれば十分な議論が出来るかということで、十分に検討してまいります。

Q 議会への関心を高めるため、質問項目を含め議会日程を早めに周知すべきではないか。

A 現在は開会日の3日前に日程を決定していますが、できるだけ早期

にお知らせできるように今後検討していきます。

Q 議会と市民が意見交換できる場の設置は非常に有り難い。今後の議会報告会の開催予定は。

A 3月の予算議会の後、審議内容等を中心とした報告会を手始めに、年1回以上は開催していく考えです。

*

今後、市民の皆さまからの意見等を踏まえながら「坂出市議会基本条例」を取りまとめ、早い時期の制定を目指します。



坂出市議会基本条例（素案）前文

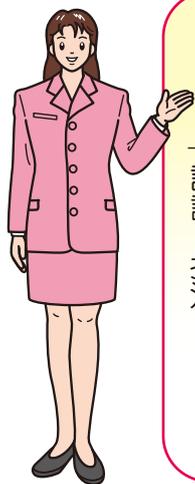
坂出市民から選挙で選ばれた議員により構成される坂出市議会は、同じく選挙で選ばれた坂出市長とともに、それぞれ市の代表機関を構成し、市民の多様な意見を把握しながら、市民の負託にこたえる責務があります。この2つの代表機関は、互いに健全な緊張関係を保つことにより、市民の意思を市政に的確に反映させるため、議論を深め協力しながら、坂出市としての最良の意思決定を導く共通の使命を有しています。

地方分権の流れは、確実に自治体に押し寄せており、その中において議決機関としての議会の果たすべき役割と責任は大きくなっています。

そこで議会は、地方自治の主体である市民とともに考え、行動し、市民の信頼に応えるべく、公正性と透明性の確保、積極的な情報の公開、議員間の自由な討議の展開、議員の資質向上、監視および評価機能の充実、政策立案および提言機能の強化が求められています。また、積極的な市民参加を推進し、多様な民意の的確な把握とともに、市民への説明責任と対話を重ねなければなりません。

議会は、市民とともにふるさとの豊かな自然を守り、先人が築き上げてきた歴史と固有の文化、さらにゆめ無限海橋のまち坂出を発展させ、次代に引き継がなければなりません。

そして、今を生きる市民の生活を守り、市民の輝かしい未来を確かなものにするために、市民福祉の向上に全力を尽くすことを誓い、議会および議員の果たすべき役割と責務を明確にするため、この条例を制定するものです。



3月定例会の日程

○3月1日	本会議 委員 会	施政方針・提案説明 議会運営委員会の審査
○3月6日	本会議	代表質問
○3月7日・8日	本会議	個人質問
○3月9日	本会議 委員 会	議案質疑・委員会付託 議会運営委員会の審査
○3月12日	委員会	総務消防委員会の審査
○3月13日	委員会	市民建設委員会の審査
○3月14日	委員会	教育民生委員会の審査
○3月15日	委員会	議会運営委員会の審査
○3月21日	議員総会 本会議	委員長報告 委員長報告への質疑・ 討論・採決

編集後記

今号から市議会たよりは、紙面を4ページ増量しました。たくさんさんの情報を分かりやすく提供することで、市議会の透明度を高め、より一層市民の皆様が開かれた議会を目指したいと考えています。

今、我が国は、明治維新、第2次世界大戦からの復興に続いて3度目の奇跡を起こさなくてはなりません。政治とは理想を掲げ、それに向かって果敢に挑戦することだと思えます。大衆迎合主義ではなく、大局に立って決断できることこそ我々議会人に求められる要素だと考えています。

特集されている市民説明会では、ふるさとの現状に対する熱い思いを数多く拝聴しました。市民が「丸」となつて立ち向かい、坂出に奇跡を起さそうではありませんか。

(松)

議会たより編集委員会

- 委員長 植條 敬介
- 副委員長 末包 保広
- 委員 出田 泰三
- 委員 松成 国宏